

平成 15 年度特殊法人等向け財政支出の 概算要求・要望額について

1. 特殊法人等向け財政支出の概算要求・要望額

- (1) 平成 15 年度の特特殊法人等向け財政支出の概算要求・要望額は、一般会計・特別会計合わせて総額で 3兆6,439億円。
- (2) 平成 14 年度予算額 (4兆1,565億円) に対し、5,126億円の減額 (12.3%)。
- (注) このほか、「特殊法人等整理合理化計画」(平成 13 年 12 月 19 日閣議決定) に基づく組織形態の見直しにより、平成 15 年度に設立を予定している独立行政法人等に対する財政支出として、8,790億円の要求・要望がある。

2. 主な法人の概算要求・要望額

(単位：億円)

法人名	14年度 予算額	15年度 概算要求・要望額	比較 増減額	比較 増減率
住宅金融公庫	3,759	3,722	37	(1.0%)
国際協力銀行	2,191	2,406	215	(9.8%)
本州四国連絡橋公団	2,333	2,333	0	(0.0%)
石油公団	1,951	2,051	100	(5.1%)
国際協力事業団	1,772	1,934	163	(9.2%)
都市基盤整備公団	772	1,926	1,154	(149.5%)
雇用・能力開発機構	2,449	1,889	560	(22.9%)
新エネルギー・産業技術総合開発機構	2,484	1,626	859	(34.6%)
日本育英会	1,127	1,314	187	(16.6%)
運輸施設整備事業団	1,097	1,258	161	(14.7%)
核燃料サイクル開発機構	1,192	1,174	18	(1.6%)
宇宙開発事業団	1,994	1,162	832	(41.7%)
日本学術振興会	1,152	1,093	59	(5.2%)
日本原子力研究所	969	1,005	36	(3.7%)
農畜産業振興事業団	1,344	884	460	(34.2%)
農林漁業金融公庫	874	872	2	(0.2%)
水資源開発公団	733	794	60	(8.2%)
日本鉄道建設公団	650	650	0	(0.0%)
中小企業総合事業団	509	635	125	(24.7%)
年金資金運用基金	627	617	10	(1.6%)

(注) 計数は、一般会計及び特別会計の合計額であり、共済組合負担金等を除いている。